たい何を検定してるのだろうと思うような内容です。経済に帰りますが、ほとんどの教科書には需要曲線と供給曲線が出てくるんですけど、驚くべきことは、需要曲線と供給曲線の交点で価格が決まると書いてあるんです。だけど、需要曲線が何で、供給曲線が何でということが書いてないわけです。これで教科書と言えるのかという気がします。これを使って教える先生はとても大変だろうと思わざるをえません。

経済学の高大連携　政治・経済だけに限定して教えるというのは限界があります。教科書一冊で何でもかんでもということになると、結局は網羅的、羅列的になって、試験は暗記にならざるをえないですね。社会科は政治・経済も世界史も地理も一体です。これを分断して考えるのは難しいです。自然科学なら実験できますからいろんな条件をコントロールできるんでしょうけど、社会科学は大学に入って読む本にしても、みんな一体性の中で書いています。

一体性ということになると、もちろん論理的思考力はいるし、一方で文章の技巧力がいるわけですね。だから国語と関係するのかもしれないですけど、もうちょっとちゃんとしたいい文章、記号的にも優れた文章で書かれた教科書、しかも論理的にも話がちゃんとわかるように書いてあるような教科書で教えるべきじゃないか。そういうので教えないと大学に繋がってこないです。結局、大学に入っても社会科はみんな暗記科目だと思って、特に数式を使う経済学部の科目は極端に嫌われます。それは数学が苦手だからというのではなくて、経済学というのは暗記科目だと思ってきているわけですね。何か覚えておけば、試験に通って就職できるだろうっていうように。

じゃあ、数式を使わない分野に行けば、そういう学生たちはハッピーかというと、決してそんなことはないですね。数式をあまりつかわない経営学とか、経済史の分野に行った学生だって、指導の先生に聞くと決してパフォーマンスは良くなくて、論理的な理解や体系的な理解がなかなかできないということです。論理的思考の訓練を高校の時から、あるいは中学校の時から始められないか。そのためには社会科諸分野の相互の垣根を取り払って、場合によったら国語も取り込んだような総合的な教材を作れないか、と思うわけです。以上です。

司会（村上）　どうもありがとうございました。社会科学の一体性、断片的な知識の集積ではなくて国語あたりまで取り込んだ総合的なテキストの必要性ということですね。それではここで5分間だけ休憩にしたいと思います。

指定討論１「思考力の低下」

小　川　克　郎（名古屋大学名誉教授・前環境学研究科長）

学力と思考力　お話を聞きながら、共通のキーワードみたいなものを考えてみたのです。私自身もそのキーワードを前から考えていたんですけど、4人の方に共通するように感じられます。それは、学力の低下、受動的な学習態度、そして体系的・総合的な理解力がない、最近の学生について皆さんがそういう印象をお持ちであると、受け止めました。

最近の中等教育について、私のところに来る学生を通してしかわかりませんが、似たような印象をもっているわけです。では、なぜそうなったのだろうか、ということを私なりに少し考えてみたいと思います。

私は理系の人間なので、理系の立場から考えました。中等教育では、授業を通して培われる学力というのは、例えば数学のように、あるいは物理でも化学でも多分そうですが、正解があるということです。正解のある問いを解いて学力を高めるわけです。ただし一方では、授業によっていろんな思考力を養うということもあると思います。この思考力の部分についていえば、虎の巻で答えが得られるというものではありません。授業以外に教養というか、例えば読書であるとか、クラブ活動であるとか、その他もろもろの授業では教わらないようなことも含めた幅広い教養でこそ思考力が培われるのだろうと思います。この思考力は、基本的に正解のない問題に挑戦することによって初めて養われるのではないかと思います。もちろん、例えば数学の問題を解くときには当然ながら思考力が必要ですが、それとは違った意味での思考力を考える必要があります。

そして高等教育に上がってくるわけですが、そこでもまた授業がある。その場合の学力も、やはり物理にしても数学にしても正解があるような学力です。そこで、たくさん本を読んだり、友だちとふれ合いながら教養を身につける。それが思考力を高める。やはり課題は、正解がないという問題について考えるということです。で、大学の4年生になって卒論を書く段になって正解のない問題に初めてチャレンジする。たぶん、それ以降も大学院に移って同じことが続いていくわけです。今日のテーマである「大学の知」という言葉ですが、これは大学での「知識」という言葉のうち「識」が取れた形になっていますが、「知」の意味は、正解が事前に想定されていない問題を探求するプロセスということではないかと思います。

私自身は、大学生が2～3年の時に正解のないような問題をあえて出してリポートを書かせました。「提案書」と言っているわけですが、提案をしなさいと言います。提案というのは、思考力なり自分なりの問題の判断がなければ書けないわけです。普通のリポートは判断がなくても書けますが、提案書はそうはいかない。そういうトレーニングを2～3年生でやってから卒論にとりかかるという方法をとっています。

冒頭で三つのキーワードを挙げましたが、学力低下について私はちょっと違った見方をしております。自分の学生時代と比べて、それほど学力が落ちているという気はしてないんです。ただ、学力を自転車に例えますと、それぞれの部品としての学力はあるんですが、学生は自転車の乗り方がわからない。もちろん、学生も努力をしているのですが、潜在的に乗れる力があるのに、乗り方がわからないものですから、教える必要があるんですね。一方、教養を踏まえた思考力の方は確実に落ちていると思います。その理由は、我々の頃は学生運動がありまして徹底的に議論をしたという経験があって、そこで学生運動をしなかった私なんかも鍛えられたということがあるのではないかと思います。

国家政策と学力　また、学生の動きだけに目を向けるのではなくて、国の教育政策も見落とすことができません。日本の教育の基調は、それぞれの時代の国家的課題の解決に向けての教育ではないかという気がします。明治時代は文明開化、富国強兵、殖産興業ということが教育の背後にありました。戦前、戦中は国体思想、戦争のための教育。戦後について言えば、基調は経済成長、産業化

のための教育、ということではなかったかという気がします。1952（昭和27）年には、経団連が教育制度改正に関する答申を出して、その中できちんと知識を詰め込んでいくことが必要だということが明らかに書かれております。1960（昭和35）年には、経済審議会で「経済発展における人的能力開発の課題と対策」という画期的な答申が出ております。これは非常に有名になった答申で皆さんもご存知だと思いますが、3～5％をハイ・タレントとして養成するということが堂々と書かれております。教育の機会均等という社会正義的な理由も実は母集団を増やそうということなんですね。それによって有用な知的労働者を増やすこと、そして自分から考えるというよりもむしろ知識をどんどん詰め込んでいってほしいということです。その中から、ハイ・タレントを出していこう、母集団を2倍にすればハイ・タレントの数も2倍になるということですね。

この1952年と1960年の経団連あるいは経済界からの諮問というのは、その後の日本の教育審議会において大々的に取り入れられて、ほとんどこれがその後の教育の主軸になってきたという事実を否定できないと思います。それから1998（平成10）年の中央教育審議会答申もある意味では画期的な答申で、21世紀に必要な教育の模索ということです。そこから「ゆとり」という言葉も出てきたのでしょう。今までの知識の詰め込みに対する反省から出てきたと思われますが、これについてどう評価したらいいかはもう少し時間が経たないとわからないと思います。

このように、教育は国家的意図だと否定的に捉えてしまいますと、そのなかで教育を受けてきた私自身をも否定することになりますから、これは否定するわけにはいきません。ある意味では一生やむを得ない事情であると考えた方が良いのかもしれない。ただ、これからどうするかと考えると、私は1998年の答申と同じ意見です。やはり先ほどから出ておりますように、受け身の教育ではなくて能動的な教育でありまして、今後はこれが重要だということです。現在の受験状況ではそれは大変難しいとは思いますけれども、その部分を可能なかぎり高校の授業の中に取り入れていくことができないか、それによって思考力を増し、同時に能動的な教育を実践し、それによって大学に入ってくる学生が能動的になり、自転車の乗り方を知っている学生が自分自身で学力をきちんと使えるようになることを期待します。以上です。

司会（村上）　ありがとうございました。前の4人の先生方に話していただいた問題を大きく戦後の歴史の中で捉えなおしていただきました。「知識」の教育から「知」の学習へという点を強調されたように思います。それでは次に附属学校の丸山先生にお願いします。

指定討論2「高大連携のカリキュラムづくり」

丸　山　　豊（附属高校副校長）

実践の現場から　先生方の話をお聴きしていて、中等教育の現場にいる者として針のむしろに立たされているような感じがします。指定討論者として特に準備はしていないのですが、中・高等学校で社会科（歴史）を担当している者としていくつか感想を申し上げます。